



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス  
コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 夏樹  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 杉崎 政人

TEL 03-6721-2400

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,842	20.4	1,572	16.7	2,170	20.7	1,371	△0.5
27年3月期第3四半期	10,666	22.3	1,347	23.4	1,798	23.4	1,378	47.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,122百万円 (△29.5%) 27年3月期第3四半期 1,592百万円 (66.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	33.83	33.73
27年3月期第3四半期	33.74	33.64

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,053	7,813	23.2
27年3月期	11,421	6,923	59.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 7,656百万円 27年3月期 6,814百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成28年3月期末の配当予想額は未定です。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,102	26.9	2,740	31.8	3,429	27.3	2,265	24.1	55.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年1月28日)公表いたしました「平成28年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
Wadoc Pte. Ltd., Medica Asia (Holdco)  
新規 5社 (社名) Limited, MIMS Pte. Ltd., 美迪医薬信息、除外 1社 (社名) SMS KOREA CO., LTD.  
諮詢(上海)有限公司、KIMS Limited
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	41,887,200 株	27年3月期	41,887,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,330,272 株	27年3月期	1,330,272 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	40,556,928 株	27年3月期3Q	40,868,674 株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当第3四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	10,666,917	12,842,667	2,175,750	20.4
営業利益	1,347,746	1,572,388	224,641	16.7
経常利益	1,798,751	2,170,534	371,782	20.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,378,844	1,371,898	△6,945	△0.5

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」を企業理念に掲げ、事業領域を介護・医療・キャリア・ヘルスケア・シニアライフ・グローバルと定義し、情報がコアバリューとなるサービスを数多く展開しています。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。日本においては、高齢者人口（65歳以上）が平成27年7月1日時点で約3,365万人、人口構成比26.5%に達し、世界で最も高い水準となっています。また、それに伴い介護費、医療費も急増し、それぞれ10兆円、40兆円に達しています。（注1）

また、アジア・オセアニア地域においては、人口増加や経済発展を背景に医療・ヘルスケア市場が急拡大しており、医療費は112兆円（注2）と日本の2倍以上の規模となっています。

このように高齢社会に関連する市場は年々拡大していますが、市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しています。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

当社グループはそのような事業機会をいち早く捉え、様々な事業を提供しています。

人手不足が続く介護・医療分野のキャリア関連事業（人材紹介、求人情報サービス）では、早くから介護・医療に特化し市場を切り拓いてきました。今後も高齢者人口の拡大を背景に長期的且つ持続的な発展を実現していきます。

介護事業者向け経営支援サービス（カイボケ）では、保険請求サービスに加え、採用や営業支援、業務改善等のサービスも提供し、介護事業者の経営全般を総合的に支援しています。介護事業者に対し経営状態の改善という新たな価値を提供することで、成長を加速させていきます。

さらに、平成27年10月にアジア・オセアニア地域12カ国と香港で医薬情報サービスを展開するMIMSグループを買収しました。1963年に創業し50年以上にわたる歴史をもつMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約170万人にのぼり、とりわけ医師は多くの国で高い会員登録率を有しています。また、その強固な会員基盤を活かし、域内の製薬企業との間で幅広い取引関係を構築しています。MIMSグループをアジア・オセアニア地域での事業展開の核とすることで、海外戦略を強力に推進し、さらなる成長を実現していきます。

当社グループは今後も拡大する市場から生まれる事業機会を捉え、新たなサービスを次々と数多く生み出していきます。そして、それらを有機的に結びつけることでさらに事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業の拡大や「カイボケ」の経営支援サービスへのリニューアルに伴う価格改定により、12,842,667千円（前年同期比20.4%増）となりました。

営業利益は、「カイボケ」の業績が拡大し、1,572,388千円（前年同期比16.7%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加し、2,170,534千円（前年同期比20.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,371,898千円（前年同期比0.5%減）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間と比較して前年同期比の伸びが鈍化している理由は、平成27年10月7日に公表したMIMSグループの買収に伴うデューデリジェンス費用や税金等の一時費用を当第3四半期連結累計期間に計上して

いるためです。既存事業は順調に推移しており、買収に伴う一時費用の影響を除外すると、営業利益は1,881,803千円（前年同期比39.6%増）、経常利益は2,479,949千円（前年同期比37.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,581,496千円（前年同期比14.7%増）となります。

（注）1. 高齢者人口・構成費：総務省統計 介護費：平成26年度、厚労省資料（介護保険総費用）

医療費：平成26年度、厚労省統計

2. 平成25年、WHO統計

## ② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・キャリア・ヘルスケア・グローバルの5分野を事業部門として開示しています。また、介護分野は事業者経営支援と新規事業の2つに、キャリア分野は介護・医療それぞれの人材紹介事業と人材メディア事業の4つに細分化しています。

### <分野・事業別売上高>

（単位：千円）

事業部門	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	増減額	増減率 （%）
介護分野	1,201,287	2,138,888	937,600	78.0
事業者経営支援	955,250	1,851,489	896,238	93.8
新規事業	246,037	287,399	41,361	16.8
医療分野	573,620	493,130	△80,489	△14.0
キャリア分野	8,332,869	9,326,220	993,351	11.9
介護 人材紹介	812,341	1,011,456	199,114	24.5
介護 人材メディア	1,084,011	1,319,308	235,297	21.7
医療 人材紹介	5,680,610	6,151,962	471,352	8.3
医療 人材メディア	755,906	843,493	87,586	11.6
ヘルスケア分野	25,381	82,084	56,703	223.4
グローバル分野	533,758	802,343	268,584	50.3
合計	10,666,917	12,842,667	2,175,750	20.4

### <介護分野>

事業者経営支援は、介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」の業績が前年同期を大きく上回りました。同サービスについては、これまで提供してきた介護保険請求ソフトだけでなく、介護事業者が直面する様々な経営課題の解決を支援する総合的な経営支援サービスへのリニューアルを実施し、それに伴い平成26年10月より価格を改定しました。価格改定後の会員数は平成27年3月に純増に転じ、現在は会員の純増トレンドが定着、そのペースは拡大しています。さらに、小規模事業者だけでなく、中規模事業者やフランチャイズ等複数拠点をもつ法人の開拓にも力を入れています。

以上の結果、介護分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,138,888千円（前年同期比78.0%増）となりました。

### <医療分野>

看護師向け通販は、カタログからWebへの切り替えにより、売上高は前年同期を下回るも、利益水準は改善しました。

また、病院事務長向け経営情報サービス等の新サービスの媒体力が向上し、重要なステークホルダーとの接点が増加しています。その媒体力を活かし、病院事務長向け購買支援サービス等の拡充に注力しています。

以上の結果、医療分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、493,130千円（前年同期比14.0%減）となりました。

### <キャリア分野>

人材紹介においては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員等により順調に推移しました。また、その他のコメディカル向け人材紹介サービスの業績も、対応職種の拡大と営業人員の増員等により順調に推移しました。

人材メディアにおいては、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」や看護師向け求人情報サービス「ナース専科求人ナビ」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、キャリア分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,326,220千円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### <ヘルスケア分野>

ヘルスケア分野においては、特定のセグメントやテーマでサービス開発を推進しています。認知症をテーマとした情報ポータルサイト「認知症ねっと」は、社会的ニーズの増加やコンテンツの充実により閲覧数が急増し、多くの認知症患者・予備軍及びそのご家族にご利用頂いています。また、エンドユーザ向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や管理栄養士/栄養士向けコミュニティサイト「エイチエ」等の業績も順調に推移しました。

以上の結果、ヘルスケア分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、82,084千円（前年同期比223.4%増）となりました。

#### <グローバル分野>

グローバル分野においては、スリランカにおいて患者向け医師予約サービスを提供しているeChannelling PLCを、前連結会計年度6月に子会社化しており、売上の増加要因となっています。また、台湾において介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司(iHealth)、オーストラリアにおいて病院向けに医療費請求プロセス電子化サービスを提供しているEHEALTHWISE SERVICES PTY LTD、韓国において看護師向けコミュニティサービスを提供しているSenior Marketing System Korea Co., Ltd.

(旧 NURSCAPE CO., LTD.)の業績が順調に推移しました。

以上の結果、グローバル分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、802,343千円（前年同期比50.3%増）となりました。

なお、平成27年10月7日付で買収したMIMSグループの業績については3ヶ月遅れにて連結します。よって、MIMSグループの平成27年9月末時点の貸借対照表を当社グループの当第3四半期連結会計期間末で連結します。損益計算書は、MIMSグループの平成27年10月から12月の業績を当社グループの第4四半期連結会計期間に連結します。

#### (参考) 当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しています。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起りやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおいては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しています。求人事業者は一般的に人事異動が起りやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌においては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、33,053,750千円（前連結会計年度末比21,632,618千円増）となりました。これは主に、業容の拡大により現金及び預金が増加したこと、MIMSグループ買収によりのれんやソフトウェアが増加したことによるものです。

負債は、25,240,002千円（前連結会計年度末比20,742,113千円増）となりました。これは主に、MIMSグループ買収に伴う短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、7,813,748千円（前連結会計年度末比890,505千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,155,471千円（前連結会計年度末比1,461,463千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,407,541千円の収入（前年同期は2,900,798千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,113,864千円となったこと、減価償却費が308,136千円となったこと、のれん償却額が222,562千円となったこと、売上債権の減少額が790,618千円となった一方、法人税等の支払額が1,121,659千円となったためです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,595,998千円の支出（前年同期は900,991千円の支出）となりました。これは主に、MIMSグループの株式取得等による支出が17,907,051千円となったこと、「カイポケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が533,823千円となったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,705,014千円の収入（前年同期は1,155,281千円の支出）となりました。これは主に、短期借入による収入が19,004,038千円となったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想数値について、MIMSグループの買収にかかる一時費用及びMIMSグループの業績、関係会社株式の売却等の影響を反映するため修正します。

詳細は、本日（平成28年1月28日）公表の「業績予想修正のお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間においては、連結子会社であったSMS KOREA CO., LTD.を清算したため、連結の範囲から除外しました。また、特定子会社には該当しませんが、同期間に、株式会社エイルの株式を取得し、出資比率72.2%の連結子会社としました。

第2四半期連結会計期間においては、Wadoc Pte. Ltd.<シンガポール>を設立し、連結子会社としました。

当第3四半期連結会計期間においては、アジア・オセアニア地域で医薬情報サービスを展開するMIMSグループを買収し、連結子会社といたしました。このうち、Medica Asia (Holdco) Limited<英国>、MIMS Pte. Ltd.<シンガポール>、美迪医薬信息咨询（上海）有限公司<中国>及びKIMS Limited<韓国>の4社は当社の特定子会社に該当します。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,623	4,249,024
売掛金	2,486,428	2,910,223
商品及び製品	109,185	97,676
仕掛品	7,784	35,141
貯蔵品	12,721	37,041
未収入金	1,306,471	1,800,694
前払費用	572,957	670,009
繰延税金資産	214,454	179,864
その他	38,232	136,559
貸倒引当金	△93,840	△178,361
流動資産合計	7,363,018	9,937,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	208,087	339,185
減価償却累計額	△71,655	△156,429
建物（純額）	136,432	182,756
工具、器具及び備品	275,425	543,624
減価償却累計額	△164,006	△384,351
工具、器具及び備品（純額）	111,419	159,273
機械装置及び運搬具	11,871	58,445
減価償却累計額	△3,322	△24,019
機械装置及び運搬具（純額）	8,548	34,426
有形固定資産合計	256,400	376,456
無形固定資産		
のれん	1,318,296	19,279,633
ソフトウェア	730,608	1,417,864
その他	50	50
無形固定資産合計	2,048,954	20,697,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,328	1,248,075
繰延税金資産	101,309	203,905
敷金及び保証金	382,489	503,361
その他	28,629	86,529
投資その他の資産合計	1,752,757	2,041,872
固定資産合計	4,058,113	23,115,876
資産合計	11,421,131	33,053,750



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	131,641	376,337
短期借入金	188	19,004,226
未払金	2,604,033	3,318,079
未払費用	207,408	290,274
未払法人税等	554,460	508,141
未払消費税等	371,521	137,446
前受金	52,158	1,185,698
預り金	56,556	22,216
賞与引当金	241,572	84,284
返金引当金	135,835	111,131
その他	38,713	39,309
流動負債合計	4,394,091	25,077,145
固定負債		
退職給付に係る負債	89,634	96,954
その他	14,163	65,902
固定負債合計	103,797	162,856
負債合計	4,497,889	25,240,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,166	304,166
利益剰余金	7,249,161	8,339,106
自己株式	△1,036,485	△1,036,485
株主資本合計	6,516,843	7,606,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,403	9,396
為替換算調整勘定	287,523	40,633
その他の包括利益累計額合計	297,926	50,029
新株予約権	47,339	71,165
非支配株主持分	61,133	85,764
純資産合計	6,923,242	7,813,748
負債純資産合計	11,421,131	33,053,750

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,666,917	12,842,667
売上原価	855,713	1,031,735
売上総利益	9,811,204	11,810,932
販売費及び一般管理費	8,463,457	10,238,544
営業利益	1,347,746	1,572,388
営業外収益		
持分法による投資利益	434,827	605,904
その他	29,219	35,655
営業外収益合計	464,046	641,559
営業外費用		
支払利息	2,730	21,321
為替差損	8,825	19,424
自己株式取得費用	1,053	—
その他	431	2,668
営業外費用合計	13,041	43,414
経常利益	1,798,751	2,170,534
特別利益		
段階取得に係る差益	185,084	—
投資有価証券売却益	1,434	—
特別利益合計	186,519	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,468
投資有価証券評価損	—	55,201
特別損失合計	—	56,669
税金等調整前四半期純利益	1,985,271	2,113,864
法人税、住民税及び事業税	550,770	735,192
法人税等調整額	55,226	1,498
法人税等合計	605,996	736,691
四半期純利益	1,379,274	1,377,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	429	5,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,378,844	1,371,898

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,379,274	1,377,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,454	△1,047
為替換算調整勘定	213,154	△264,975
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,489	11,599
その他の包括利益合計	213,118	△254,422
四半期包括利益	1,592,393	1,122,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,588,492	1,124,001
非支配株主に係る四半期包括利益	3,900	△1,251

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,985,271	2,113,864
減価償却費	177,628	308,136
のれん償却額	250,274	222,562
段階取得に係る差損益(△は益)	△185,084	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	1,468
投資有価証券評価損益(△は益)	—	55,201
持分法による投資損益(△は益)	△121,492	△43,383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,074	△13,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,443	△157,288
返金引当金の増減額(△は減少)	△7,652	△24,704
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,772	7,320
売上債権の増減額(△は増加)	210,949	790,618
未払消費税等の増減額(△は減少)	157,657	△240,120
前払費用の増減額(△は増加)	117,954	40,022
前受金の増減額(△は減少)	40,408	△9,229
未払金の増減額(△は減少)	1,292,075	122,014
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△64,890	△12,689
その他	2,887	△616,582
小計	3,807,387	2,543,865
利息及び配当金の受取額	3,653	7,260
利息の支払額	△3,144	△21,924
法人税等の支払額	△907,098	△1,121,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,900,798	1,407,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△65,700
有形固定資産の取得による支出	△90,573	△55,094
有形固定資産の売却による収入	—	881
無形固定資産の取得による支出	△474,556	△533,823
投資有価証券の売却による収入	8,934	—
投資有価証券の取得による支出	△50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△225,415	△17,907,051
関係会社株式の取得による支出	△120,670	—
貸付けによる支出	—	△37,680
その他	1,341	2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900,991	△18,595,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	19,004,038
株式の発行による収入	495	—
自己株式の取得による支出	△417,274	—
配当金の支払額	△204,272	△281,323
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△534,229	△4,692
その他	—	△13,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,281	18,705,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,428	△55,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	854,954	1,461,463
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,846	2,694,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,828	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,756,629	4,155,471

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。